

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19791771  
 研究課題名（和文） 閉じこもり高齢者の背景要因の解明と災害対策を見据えた社会的支援の検討  
 研究課題名（英文） A Study on Background Factors of Housebound Elderly and the Social Support for Countermeasures against Disaster  
 研究代表者  
 中村 恵子（NAKAMURA KEIKO）  
 名古屋市立大学・看護学部・助教  
 研究者番号：60363917

## 研究成果の概要：

「介護予防の対象」と位置づけられている閉じこもり高齢者に、新たに「災害弱者」としての視点を加え、高齢者と地域のつながりの実態把握から災害対策を見据えた社会的支援のあり方について検討した。その結果、多くは日常と緊急時で機能している社会的支援が異なっていることが示された。今後は、高齢者がこれまで築いている住まいを中心とした親密な近隣関係を前提に、日頃の生活の中でいつでも必要な支援が受けられる仕組みを作っていくことが有効と考える。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,400,000	150,000	1,550,000

## 研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：閉じこもり・聴力・自然災害・社会的支援

## 1. 研究開始当初の背景

閉じこもりは、活動的余命の延伸を目指す介護保険の理念のもと、「介護予防の対象」として注目を集め、地域の自立高齢者を対象に予防の観点から実態調査や介入研究が数多く実施されている。一方、閉じこもり高齢者の今ある生活をより安心・安楽にするという視点から必要な支援策を検討した研究は、対象のスクリーニングや確保が困難な事情も加味され、ほとんど実施されていない。しかしながら、先行研究によれば、閉じこもり状態にある高齢者は身体的な疾病や障害が多い、

移動能力や高次生活活動能力が低い、自覚的健康感が低い、意欲や社会支援、社会的ネットワークが低いなどの特性が明らかにされており、専門的な支援を必要とする対象者であることは明らかである。

閉じこもりを「生活空間が狭隘化した状態」として捉えた場合、高齢者が社会から孤立し、必要なサポートが得られなくなってしまうことが最も問題であり、もしもの緊急時でも安心してサポートを得ることができるような地域のつながりを構築していく取り組みが求められている。特に近年、自然災害

によって高齢者が被災する事例が多発しており、台風、集中豪雨等に伴う水害・土砂災害による死者・行方不明者のうち約6割が高齢者であったように、高齢者の被災率が非常に高いことが社会問題になっている。被災した高齢者には、閉じこもり状態であった高齢者も少なくはなく、誰も気づかず助けられなかったなどの悲惨な様子も明らかになっている。このような背景からも、日ごろからリスク回避を考え、安否確認や健康状態の確認などの安全確保の充実を図っていくことが急務であり、閉じこもりがちな高齢者を「災害弱者」として位置づけ、対策を講じていく必要があると考える。そこで、本研究では、「介護予防の対象」として位置づけられている閉じこもりに「災害弱者」としての視点を加えることとした。そして、閉じこもりのハイリスク群である虚弱高齢者を対象に、生活空間の狭隘化の実態とその背景要因を探るとともに、災害対策を見据えた社会的支援の在り方について検討することを研究目的とする。

## 2. 研究の目的

本研究は、閉じこもり高齢者の特性をふまえて、現在「介護予防の対象」と位置づけられている閉じこもり高齢者に、新たに「災害弱者」としての視点を加えていきながら、以下2つの検討を行う。

第一に、閉じこもり（生活空間の狭隘化）を引き起こす背景要因を考察する（第一調査：平成19年度）。第二に、閉じこもり高齢者の災害意識と社会的支援の実態を明らかにする（第二調査：平成20年度）。

以上、二つの調査から、閉じこもり高齢者と地域とのつながりの問題点を明らかにし、災害対策を見据えた社会的支援の在り方について検討することが本研究の最終目的である。

## 3. 研究の方法

本研究は二つの調査から構成している。調査方法の詳細は次の通りである。

### (1) 第一調査：平成19年度

愛知県郊外に在住している虚弱高齢者を対象に、身体測定の数値と他記式質問紙を用いた面接調査を行い、生活空間の狭隘化と身体・心理・社会的要因との関連を検討した。調査候補者には、研究者から研究の趣旨を口頭および書面で説明し、研究の同意が得られた者に限り、調査をお願いした。本研究では、「生活空間の狭隘化」を「高齢者の日常生活が営まれる環境が狭くなっていくこと」と操作的に定義し、「生活空間の狭隘化」の実態を「外出頻度」と「交流頻度」の2尺度を用いて把握することとした。調査内容は、基本属性；年齢、性別、世帯構成（家族構成・

同居家族）、居住年数、生活空間の狭隘化；外出頻度、交流頻度、身体機能；視力、聴力（低音・高音）、握力・体力（体力・移動性・筋力・平衡性）、咀嚼力、身体的項目；日常生活動作、移動能力（遠出・近所への外出）、転倒経験、認知機能、心理的項目；主観的健康感、うつ傾向、転倒不安、社会的項目；高次生活活動能力（老研式活動能力指標・手段的ADL・社会的役割・知的能動性）、ソーシャルネットワーク（親戚ネットワーク・友人ネットワーク・近隣ネットワーク）、社会活動指標である。分析は、「生活空間の狭隘化」の規定要因を明らかにするため、外出頻度、交流頻度を従属変数とした重回帰分析（ステップワイズ法）を行った。有意水準は5%以下とし、分析にはSPSS15.0Jを使用した。

### (2) 第二調査：平成20年度

愛知県郊外に在住している虚弱高齢者を対象に、身体機能の測定と他記式質問紙を用いた面接調査を行った。本調査では、第一調査に協力していただいた虚弱高齢者を研究対象の候補者とし、研究者から研究の趣旨を口頭および書面で説明し、研究の同意が得られた者に限り、第二調査のお願いをした。調査内容は、基本属性；年齢、性別、世帯構成（家族構成・同居家族）、居住年数、生活空間の狭隘化；外出頻度、交流頻度、身体機能；視力、聴力（低音・高音）、握力・体力（体力・移動性・筋力・平衡性）、咀嚼力、身体的項目；日常生活動作、移動能力（遠出・近所への外出）、転倒経験、認知機能、心理的項目；主観的健康感、うつ傾向、転倒不安、社会的項目；高次生活活動能力（老研式活動能力指標・手段的ADL・社会的役割・知的能動性）、ソーシャルネットワーク（親戚ネットワーク・友人ネットワーク・近隣ネットワーク）、災害意識；不安の有無、災害対策に関する理解、防災行動である。調査データから地域高齢者の災害意識と社会的支援の実態を明らかにし、虚弱高齢者と地域とのつながりの実態や問題点について考察・検討した。

### (3) 倫理的配慮：

倫理的配慮については、名古屋市立大学看護学部の研究倫理委員会の審査を受け、了承を得た後に調査を開始した。調査の際には、依頼書と同意書を用いて協力者に十分な説明を行い、同意が得られた場合のみ研究の協力をお願いした。対象者の窓口となる協力機関との十分な調整のもと、研究協力してくださる対象者に対しては、研究者や協力機関からの強制力が働かないような慎重な倫理的配慮を行って研究を進めた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 第一調査：虚弱高齢者の生活空間の狭隘化の実態とその関連要因の解明

愛知県郊外に在住している虚弱高齢者61名(平均年齢 $81.3 \pm 6.2$ 歳)を対象に、面接調査と身体測定の前測を行い、生活空間の狭隘化と身体・心理・社会的要因との関連を検討した。対象者の基本属性は表1の通りである。対象となった高齢者は、「特定高齢者」1人(1.6%)、「要支援1」の介護認定者6人(9.8%)、「要支援2」の介護認定者15人(24.6%)であり、「介護認定なし」は39人(63.9%)であった。また、対象者の総合的移動能力の分布は、「公共交通機関を利用して遠出ができる」レベル1が33人(54.1%)、「隣近所に不自由なく外出できる」レベル2が25人(41.0%)、「庭先に出るなど少しは動ける」レベル3が3人(4.9%)であった。

表1 対象者の属性 n=61

項目		人 (%)
性別	男	12 (19.7)
	女	49 (80.3)
年齢	65～74歳	8 (13.1)
	75～84歳	31 (50.8)
	85～94歳	22 (36.1)
世帯構成	独居	13 (21.3)
	高齢者夫婦	7 (11.5)
	子供と同居	41 (67.2)
居住年数	9年以下	7 (11.5)
	10～19年	5 (8.2)
	20年以上	49 (80.3)
介護認定	介護認定なし	39 (63.9)
	特定高齢者	1 (1.6)
	要支援1	6 (9.9)
	要支援2	15 (24.6)
通所サービス	利用なし	41 (67.2)
	週一回利用	7 (11.5)
	週二回利用	13 (21.3)

生活空間の狭隘化の実態を外出頻度と交流頻度を用いて測定した結果、対象者の一週間における外出頻度は平均 $5.5 \pm 1.9$ 日、交流頻度は平均 $4.4 \pm 2.0$ 日であった。調査対象である虚弱高齢者は虚弱であるにもかかわらず極めて外出頻度が高く、先行研究で定義される「閉じこもり」には殆ど該当していない集団であることがわかった。ただし、対象者の多くが頻繁に外出しているとはいえ、約半数の移動能力は徒歩圏内に限定されており、外出範囲は主に住まいを中心とした近隣であることが推察される。また、外出頻度と交流頻度

との相関をみたところ、両者には正の相関関係(Pearsonの相関係数 $r=.370$ )があり、一週間に外出する日数が増えるとともに、一週間に交流する日数が増える傾向があることがわかった。すなわち、外出がそのまま交流の機会となることや、交流のために外出するなど、外出と交流はそれぞれが目的・手段の関係となっており、生活空間の狭隘化は外出頻度と交流頻度の減少が互いに影響しながら生じていることが推測された。

さらに、生活空間の狭隘化の要因について重回帰分析をした結果、外出頻度の規定要因として「性別(=-.378,  $p<0.01$ )」、「近隣ネットワーク」(=.366,  $p<0.01$ )、「近所への外出能力」(=.334,  $p<0.01$ )、「転倒経験」(=-.234,  $p<0.01$ )、交流頻度の規定要因として「聴力(低音)」(=-.393,  $p<0.01$ )、「老研式活動能力指標」(=.302,  $p<0.01$ )が認められた。

一週間における外出日数においては、男性であり、連絡を取りあう近隣が存在し、近所への外出が可能であり、転倒経験がない人ほど、外出頻度が多いことがわかった。虚弱高齢者の外出を維持していくためには、性差の特性を考慮しながら、少なくとも隣近所を不自由なく外出できる移動能力を確保することや転倒を予防していくとともに、近隣ネットワークを持つことの必要性が示された。特に、生活空間が徒歩圏内に限られつつある虚弱高齢者にとって、住まいを中心とした近隣とのつながりが極めて重要となる。今後は、高齢者の生活様式や交友関係が多様化し、地域とのつながりが希薄化しつつある現状に対応しながら、どのように高齢者と地域とのつながりを築いていくかが課題である。

一方、一週間における交流日数については、聴力が良好であり、老研式活動能力指標の得点が高い者ほど、交流頻度が高いことがわかった。高齢者が高い交流頻度を維持していくためには、聴力が維持されていることが不可欠であり、その上で身体能力のみならず、ソーシャルスキルや知的能力といった、より高次の活動能力を維持するためのアプローチが必要であることが示唆された。特に、高齢者の聴力低下は、仮説通り交流頻度の低下に關与していることが明らかとなり、閉じこもりがちな高齢者の社会的支援を検討していく際には、コミュニケーションの基盤となる感覚機能の評価にも目を向けていく重要性が示唆された。

##### (2) 第二調査：虚弱高齢者の災害意識と社会的支援の実態把握

愛知県郊外に在住している虚弱高齢者45名(平均年齢 $82.7 \pm 6.1$ 歳)を対象に他記式質問紙を用いて面接調査を行い、虚弱高齢者の災害意識と社会的支

援の実態把握を行った。その結果、大地震による被害を心配している者は22名(48.9%)、台風・集中豪雨を心配している者は20名(44.4%)であった。避難所までの移動については、無事に避難できる自信があると回答した者は26名(57.8%)であり、避難所を知らない者や避難所までの距離が遠い者は自信がないと回答する傾向があった。

避難勧告や発令情報の入手については、8割以上の高齢者がテレビやラジオから情報入手しており、必要な情報を確実に入手する自信については、「自信がある」24名(53.3%)、「どちらとも言えない」4名(8.9%)、「自信がない」17名(38.8%)であった。また、避難に時間を要する高齢者や障害者等に対して、従来の避難勧告よりも前の段階で発令される「避難準備情報」について知っている者は0名(0.0%)であった。

日頃の災害対策については、対策をしている者は16名(35.6%)であり、緊急連絡簿を作成している者は9名(20.0%)、ハザードマップを知っている者は4名(8.9%)であった。災害時要支援者として個人情報を市町村に登録している者は3名(6.7%)であり、未登録のうち39名(86.7%)は、「迷惑をかけたくない」または「そこまでしなくてもいい」などの理由から、個人情報を登録したくないと回答した。

虚弱高齢者の社会的支援について、一ヶ月に一回以上連絡を取り合う親戚は平均 $2.8 \pm 1.9$ 人、友人は平均 $3.4 \pm 4.5$ 人、近隣は平均 $3.2 \pm 2.6$ 人であり、困ったときに直接世話をしてくれる親戚は平均 $2.2 \pm 3.0$ 人、友人は平均 $0.4 \pm 0.9$ 人、近隣は平均 $0.4 \pm 0.9$ 人であった。また、6割以上の者が日中一人で過ごしている状況であり、災害などの緊急時にサポートしてくれる人がいると答えた者は全体の4割程度で、支援者はすべて同居家族であった。

### (3)災害対策を見据えた社会的支援のあり方に関する検討

第一調査(19年度)および第二調査(20年度)の結果より、虚弱高齢者の社会的支援のあり方について検討した。その結果、次の2点が示唆された。

第一に、虚弱高齢者の約半数は遠出ができず、彼らの生活空間は住まいを中心とした徒歩圏内へと縮小しつつあることが示唆された。さらに、身体の虚弱性によって、居住地区外の親戚・友人・知人との交流が困難となっており、虚弱高齢者の外出・交流には近隣他者の存在が極めて重要であることが示さ

れた。高齢期は身体的老化とともに生活空間の縮小や社会活動の低下が生じることから、高齢期の生活環境の創造には老化の視点が必要であり、高齢者の活動を保障するためには、日頃から高齢者が気軽に不自由なく活動できる「徒歩圏内」を中心としたネットワークの形成・強化が重要といえる。

第二に、虚弱高齢者の多くは日常と緊急時で機能するソーシャルサポートが異なっていることが示唆された。特に災害避難時、サポートをしてくれる人がいると答えた高齢者は全体の4割程度であり、支援者はすべて同居家族となっている。一方、日頃の社会活動や情緒的交流として有効に機能している近隣は、緊急時には共助としての役割が機能していないことが推察された。しかしながら、自己の安全確保を運動機能や感覚機能の低下がある虚弱高齢者とその家族にすべて委ねることには限界がある。実際、災害時の避難に関して「足腰が痛いので歩いて避難することは無理」、「避難所が遠すぎて歩いていけない」、「こんな体で逃げても皆に迷惑をかけるから避難はしない」などの声が虚弱高齢者から聞かれている。このように虚弱高齢者の生活空間やアクセシビリティの特性を考えれば、いかに人的資源や施設配置など社会資源をネットワーク化し、実効性のあるサービスを整備していくかが問題であり、今後の課題である。

現在、災害時の避難支援には情報と人の整備が必要と言われているが(丸山:2005)、特に人と人とのつながりについては高齢者がこれまで築いている親密な近隣関係を前提に、日頃の生活の中で必要な支援が受けられる仕組みを作っていくことが有効と考える。同時に、高齢者が安心をいつも身近に感じ、即時対応が可能となる体制を保障していくためには、専門職の立場からも高齢者の生活圏域を単位に整備し、結びつけ、その中で必要な支援が受けられるネットワークを創造していく取り組みが必要と考える。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

中村恵子、山田紀代美、虚弱高齢者の外出頻度とその関連要因、日本看護研究学会雑誌、32(5)投稿予定、2009、査読あり。

中村恵子、山田紀代美、虚弱高齢者の外出頻度とその関連要因、日本看護研究学会雑誌、31(3)、148、2008、査読あり。

〔学会発表〕(計1件)

中村恵子、山田紀代美、虚弱高齢者の外出頻度とその関連要因、日本看護研究学会、2008.8.21、神戸ポートピアホテル。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

中村 恵子 (NAKAMURA KEIKO)

名古屋市立大学・看護学部・助教

研究者番号：603633917

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし